

(様式3)

鳥取県立米子産業体育館の管理業務に関する収支計画書

法人等の名称(公益財団法人鳥取県スポーツ協会)

(単位:千円)

		6年度	7年度	8年度	備考
収入項目	利用料金収入	18,330	18,330	18,330	
	その他の収入	6,700	6,700	6,700	
収入合計(A)		25,030	25,030	25,030	
支出項目	人件費(常勤職員)	33,831	33,831	33,831	
	人件費(非常勤職員)	1,800	1,800	1,800	
	施設維持管理費	15,690	15,690	15,690	
	水道費	700	700	700	
	修繕費	732	732	732	
	その他の経費	0	0	0	
支出合計(B)		52,753	52,753	52,753	
(C)=支出合計(B)-収入合計(A)		27,723	27,723	27,723	県からの指定管理料
(C)の5か年の合計		83,169			

(注1) 支出合計(B)-収入合計(A)を県からの指定管理料とするため、収入項目には県からの指定管理料は含めないこと。

(注2) 消費税及び地方消費税を含んだ額を記入すること。

(注3) 各年度ごとの収支計画は別紙(様式3-1)に記入すること。

(様式3-1)

令和6年度鳥取県立米子産業体育館の管理業務に関する収支計画書

法人等の名称(公益財団法人鳥取県スポーツ協会)

(単位:千円)

		内訳	金額
収入項目	利用料金収入	施設使用料収益	18,330
	その他の収入	教室参加料収益	4,500
		イベント収益	0
		雑収益	0
		自動販売機手数料	2,200
収入合計(A)			25,030
支出項目	人件費(常勤職員)		33,831
	人件費(非常勤職員)		1,800
	施設維持管理費	旅費交通費	200
		通信運搬費	250
		消耗品費	700
		印刷製本費	500
		賃借料	480
		保険料	250
		租税公課	2,200
		食糧費	0
		報償費	1,000
		手数料	600
		委託料	9,350
	負担金補助	160	
	水道費		700
修繕費		732	
その他の経費		0	
支出合計(B)			52,753
県からの指定管理料	支出合計(B)－収入合計(A)		27,723

(注1) 支出合計(B)－収入合計(A)を県からの指定管理料とするため、収入項目には県からの指定管理料は含めないこと

(注2) 各年度ごとの事業に合わせて、収支計画書を作成すること。

(注3) 事業費については、維持管理業務以外に何らかの事業を行う場合に記載すること。

(注4) 消費税及び地方消費税を含んだ額を記入すること。

(注5) 「内訳」欄には、各項目に、適宜小項目を設け、当該小項目ごとの金額を記載すること。

(様式3-1)

令和7年度鳥取県立米子産業体育館の管理業務に関する収支計画書

法人等の名称(公益財団法人鳥取県スポーツ協会)

(単位:千円)

		内訳	金額	
収入項目	利用料金収入	施設使用料収益	18,330	
	その他の収入	教室参加料収益	4,500	
		イベント収益	0	
		雑収益	0	
		自動販売機手数料	2,200	
収入合計(A)			25,030	
支出項目	人件費(常勤職員)		33,831	
	人件費(非常勤職員)		1,800	
	施設維持管理費	旅費交通費	200	15,690
		通信運搬費	250	
		消耗品費	700	
		印刷製本費	500	
		賃借料	480	
		保険料	250	
		租税公課	2,200	
		食糧費	0	
		報償費	1,000	
		手数料	600	
		委託料	9,350	
		負担金補助	160	
	水道費		700	
修繕費		732		
その他の経費		0		
支出合計(B)			52,753	
県からの指定管理料		支出合計(B)－収入合計(A)	27,723	

(注1) 支出合計(B)－収入合計(A)を県からの指定管理料とするため、収入項目には県からの指定管理料は含めないこと

(注2) 各年度ごとの事業に合わせて、収支計画書を作成すること。

(注3) 事業費については、維持管理業務以外に何らかの事業を行う場合に記載すること。

(注4) 消費税及び地方消費税を含んだ額を記入すること。

(注5) 「内訳」欄には、各項目に、適宜小項目を設け、当該小項目ごとの金額を記載すること。

(様式3-1)

令和8年度鳥取県立米子産業体育館の管理業務に関する収支計画書

法人等の名称(公益財団法人鳥取県スポーツ協会)

(単位:千円)

		内訳	金額	
収入項目	利用料金収入	施設使用料収益	18,330	
	その他の収入	教室参加料収益	4,500	
		イベント収益	0	
		雑収益	0	
	自動販売機手数料	2,200		
収入合計(A)			25,030	
支出項目	人件費(常勤職員)		33,831	
	人件費(非常勤職員)		1,800	
	施設維持管理費	旅費交通費	200	15,690
		通信運搬費	250	
		消耗品費	700	
		印刷製本費	500	
		賃借料	480	
		保険料	250	
		租税公課	2,200	
		食糧費	0	
		報償費	1,000	
		手数料	600	
		委託料	9,350	
	負担金補助	160		
水道費		700		
修繕費		732		
その他の経費		0		
支出合計(B)			52,753	
県からの指定管理料	支出合計(B)－収入合計(A)		27,723	

(注1) 支出合計(B)－収入合計(A)を県からの指定管理料とするため、収入項目には県からの指定管理料は含めないこと

(注2) 各年度ごとの事業に合わせて、収支計画書を作成すること。

(注3) 事業費については、維持管理業務以外に何らかの事業を行う場合に記載すること。

(注4) 消費税及び地方消費税を含んだ額を記入すること。

(注5) 「内訳」欄には、各項目に、適宜小項目を設け、当該小項目ごとの金額を記載すること。